

日本新生児成育医学会 2020年度 第4回理事会議事録

日 時：2020年11月16日（月）16：00～17：30

開催方法：web会議システム WebEX を利用

出席者：中村友彦, 河井昌彦, 河野由美, 高橋尚人, 長 和俊, 中西秀彦, 長谷川久弥, 早川昌弘, 飛弾麻里子
福原里恵, 細野茂春, 水野克己, 森岡一朗, 山田恭聖, 与田仁志, 和田和子（各理事）
猪谷泰史, 北島博之,（各監事）, 大木 茂, 芳本誠司, 松本 敦（各幹事）

欠席者：茨 聡, 日下 隆, 和田雅樹（各理事）

（敬称略）

議 事：

1. 理事長報告

会議開始に先立ち、8月9日に逝去された渡部理事への黙とうが捧げられた。

- 1) The 4th Taiwan-Korea-Japan Joint Congress on Neonatology の件
2020年に開催予定国だった台湾より2022年に開催を延期する旨の連絡があった。台湾に派遣予定だった、7名のTravel Award対象者については、第65回学術集会で発表いただく予定である。
- 2) 文献許諾使用料の件
メテオ社の7～9月の文献使用料は合計1,254円（今年度合計2,772円）であった。支払い金額が税込みで10,500円を超えた時点で指定口座に振り込まれることになっている。昨年度分は合計11,199円で、5月29日に振り込まれた。
- 3) 非医師入会の件
1名の新入会者が紹介された。
- 4) 通信理事会議決結果報告
決議事項3件、その他連絡事項5件であった。
- 5) SIDS対策強化月間の件
厚生労働省よりSIDS対策強化月間について連絡があった。
- 6) 新名誉・功労会員の件
新名誉会員推戴者3名、新功労会員推戴者18名に諾否を伺ったところ、全員から諾でご回答をいただいた。社員総会での承認を得た上で、郵送にて感謝状をお送りする予定である。
- 7) 理事長職務報告
通信理事会の開催、決算報告書の作成・確認、COVID-19対応等を行った。
- 8) 2020年度社員総会の件
12月7日（月）13：00より事務局会議室にて中村理事長、早川副理事長、和田和子総務委員長、北島・猪谷監事の出席のもと執り行う。議題は学会ホームページにアップし、代議員の先生方には、委任状または議案ごとに議決権の行使をもって審議していただく予定である。
- 9) その他
日本重症心身障害学会が、重症心身障害児者施設での経腸栄養分野新規コネクタ（国際規格ISO80369-3）を検証し、2021年12月で出荷停止が決定している現行コネクタの存続を希望し提言を行っている。医療安全の観点からこの決定を覆すのは難しいと思われるが、現場からは非常に使いにくいという声が聞こえている。今後、問題が大きくなるようであれば本学会も検討していきたい。

2. 審議事項

第1号議案 公益社団法人第2期（2019年10月1日～2020年9月30日）決算書類承認の件（中村理事長・和田和子理事）

経常収益は85,967,570円、経常費用は84,958,050円、当期一般正味財産増減額は1,009,520円となった。第65回学術集会が延期となり学会誌抄録集の発刊がなかったことと5・8月のセミナーの開催が中止となったことが黒字に繋がったと思われる。収入面では、新生児学テキストの印税が1,789,200円計上されている。猪谷・北島監事から監査報告があり、全会一致で承認された。

第2号議案 若手新生児科医フェロースhip継続の可否について（中村理事長）

アッピィ合同会社が、来年度より新生児部門のビジネスを他社に移管することに関連して、これまで毎年受領していた若手新生児科医フェロースhipへの寄付が2020年度をもって終了となった。第66回学術集会以降もフェロースhipを継続するかは次期理事会で審議することとなった。

第3号議案 社会保険委員会（和田雅樹委員長：ご欠席 代・中村理事長）

高度新生児特定集中治療室管理料について、本学会として要望項目とするかについて審議され、以下の意見が出された。12月10日までに優先順位を通信理事会等で協議する。

- ・施設要件（面積や個室化）、看護体制について厳しい条件があるのであれば、多くの施設で申請できないのではないかと。具体的に管理料が取れる条件を教えてください。
- ・重症加算は、施設につけるのか、患者につけるのか分からない。
- ・患者に加算をつけるのであれば重症者が運ばれてきた場合、看護師を急いで集めるのは都会でも難しい。さらに地方では看護師の人数が少ないため、具体的な条件を知りたい。
- ・先天性心疾患に対する低酸素吸入療法、一酸化窒素吸入療法の使用期限の延長、アンバウンドビリルビン測定の日齢制限延長、在宅ハイフローセラピー加算も各関連学会から共同提案いただきたい。

第4号議案 学会誌編集委員会：投稿規定変更の件（河井委員長）

論文執筆の際の妊娠回数・分娩回数の表記方法について投稿規定に盛り込んだ案が出された。内規に記載した方が良いとの指摘があったが、全会一致で承認された。今後、内規を作ることも含めて検討を行う。また、会員以外の若手医師から投稿があった際、掲載料8,000円を申し受けていたが会費値上げに伴い12,000円に値上げすることが全会一致で承認された。

第5号議案 定款施行細則変更の件（和田和子理事）

2019年度社員総会（2019年11月27日開催）において2021年度（2020年10月1日～）より本会の年会費および代議員費を増額することが承認されたため、定款施行細則（会費）第6条の金額を以下の通りに修正することが承認された。

第6条 正会員の会費年額は12,000円とする。

2 代議員は代議員費として別途年額8,000円を納める。

3. 第65回学術集会について（長会長）

2021年5月7日（金）～9日（日）にロイトン札幌、札幌市教育文化会館にて開催する。

現在のところ、現地開催を目指しているが、COVID-19の状況によってはweb開催のみとなる可能性がある。招待講演については収録したものを配信予定である。シンポジウム等についての詳細はまだ確定していない。一般演題については現地開催とオンデマンド配信の両方を予定しており、口演発表者からは12月末までに音声入りのパワーポイント発表データをご提出いただき、ポスター発表者にはpdfデータの提出をお願いする。会期前よりオンデマンドにて発表データを公開し、参加者からの質問を受け付ける。依頼講演に関しては抄録の書き換え等を行わない予定である。

4. 第66回学術集会について（長谷川会長）

当初の予定より1年延期となり2022年11月24日（木）～26日（土）にパシフィコ横浜で開催予定である。

5. 第67回学術集会について（細野会長）

2023年11月2日（木）～4日（土）にパシフィコ横浜にて開催予定である。FAOPSが2023年11月に開催予定となっているため、重複しないように開催していただく予定である。

6. 庶務報告（和田和子理事）

2020年10月1日現在の会員数は2,639名（昨年報告数2,802名）。入会者数は84名で昨年よりも62%減となった。退会者数は昨年より60%増え、335名となった。そのうち資格喪失退会者は214名となっているため、再入会依頼の文書を送る予定にしている。入会者数減少は学術集会が開催されなかったことも要因の一つと思われるため、教育的なコンテンツを学会ホームページに公開するなど、会員を増やす工夫を検討していくこととなった。また、現在、会費免除となっている功労会員の対応についても検討していく予定である。物故会員3名の報告があった。

7. 各種委員会報告

1) 学術委員会（長谷川委員長）

本年度、佐多フェローシップでKing's collage hospitalへ留学予定であった四国こどもとおとなの医療センター 杉野政城先生の留学は、コロナの影響で延期となった。

2) 教育委員会（早川委員長）

2021年度の教育委員会の活動について通信委員会にて議論をした。

- 医学生・研修医向けNICU入門セミナーはWebセミナーの開催を検討している。初期投資の計上については理事会で承認済みで、大阪府、神奈川県で開催された新生児セミナーの開催方法を参考に予定である。
- 教育セミナーは2021年8月26日（木）～28日（土）に倉敷市にて開催予定で、教育セミナー開催予算は上限450万円としている。各講義のWEB配信など開催方法については検討中である。
- Webinarについては内容について検討する予定である。

3) 倫理委員会（福原委員長）

- 7月に第65回学術集会で予定していた「倫理コンサルテーションに関するシンポジウム」は延期後の2021年5月の学術集会にスライドすることをシンポジストの先生方のご了解を得て決定している。
- 第66回以降の学術集会における倫理委員会の活動については、従来のワークショップ形式で実施可能か等、来期の倫理委員会で検討予定である。

4) 利益相反委員会（山田委員長）

利益相反開示に関する疑義を委員長レベルで対応した。

5) 産科医療補償制度対応委員会（細野委員長）

特になし

6) 薬事委員会（飛弾委員長）

- 「ビオチン大量内服下での検査への干渉についての周知」について：ビオチン大量内服下での血液検査で甲状腺機能を評価すると、機能亢進状態を示唆するような結果に干渉される。この事象について日本小児科学会が主体となり、日本先天代謝異常学会、日本マスキング学会、本学会の連名で注意喚起文書を公開した。
- 薬剤の安定供給への要望書提出について：最近の一部の抗菌薬の供給不安定などの事例のように、一薬品の供給停止が、同成分の他社製品の供給不安定に繋がる場合がある。当委員会からはそのような展開が懸念される薬剤について安定供給への要望書を、日本小児科学会を通じて厚生労働省に逐次提出している。今期は、メチルプレドニゾロンおよび抗生物質について、要望書を提出した。

7) 社会保険委員会（和田委員長）

- 10月15日に内保連総会が開催された。

令和4年度診療報酬改定に向けてのスケジュールが示された。第一次提案書提出締め切りが、12月10日、提案書最終締め切り2021年3月31日、内保連ヒアリングは2021年4～5月、厚労省提出が2021年5月の予定で進められる。重点項目としては、AI、ロボット手術、遠隔医療の3項目であることが示された。

- 2020年度診療報酬改定による不合理や矛盾点として、本学会から提出した「一酸化炭素吸入療法（新生児期のみの適応）」が取り上げられ、「要件を加えれば適応拡大の可能性あり」との評価が示された。
- 令和4年度診療報酬改定に向けたアンケート調査を実施した。上記の項目（一酸化窒素吸入療法）に加え、高度新生児特定集中治療室管理料（2：1看護体制）、先天性心疾患に対する低酸素療法、在宅ハイフローセラピー、アンバウンドビリルビン測定の日齢制限延長などの提案があった。現在、日本周産期・新生児医学会 社会保険委員会と連携しながら、提案項目のリストアップを進めている。
- 新生児特定集中治療室管理料1の施設基準である「超低出生体重児4件以上または開胸・開頭・開腹手術6件以上」に関し、胸腔鏡・腹腔鏡手術を含めることが可能かどうかについて疑義照会中である。

8) 学会将来構想委員会（高橋委員長）

新生児医療連絡会と共同で行った新生児医療提供体制・新生児医勤務状況の全国調査は、7月5日に回答受付を終了し解析を開始した。結果の一部は8月21日の第123回日本小児科学会学術集会シンポジウム「小児科医としての働き方改革の課題とその方策」で報告した。まだ解析が終わっていないため、今後も解析を継続し、解析費用は次期に支出する。今後、新しい委員会メンバーで解析を続け、最終結果は来年の第65回学術集会にて報告を行う。各県の情報は最終的にはそれぞれの県にお返しするつもりである。

9) 調査研究審査委員会（高橋委員長）

特になし

10) 男女共同参画推進委員会（河野委員長）

前回理事会以降新たな報告事項はない。

11) 診療委員会（与田委員長）

- 医療供給体制に関するアンケート結果（網塚貴介，与田仁志）
「新生児科医師の勤務状況と医師育成・供給に関する調査～働き方改革対策の観点からの再考察」として、日本小児科学会誌に投稿済である。
- 重症先天性心疾患スクリーニングに関するアンケート結果（中野玲二，豊島勝昭，与田仁志）
日本産婦人科医会への報告済み、日本周産期・新生児医学会雑誌へ投稿予定である。医療の標準化委員会と連携してスクリーニング案を作成し、2020年の日本小児循環器学会（京都 web）、日本小児科学会（神戸 web）で発表した。
- 学会将来構想委員会に協力する形で「働き方改革」に対応するためのアンケート資料作成に参画した。
- 日本小児科学会の移行支援委員会に参加（9月25日 web 会議，中野委員出席）した。「疾患別 移行支援ガイド」を小児慢性特定疾病に相当する疾患について作成する。当学会は該当疾患なしで、日本小児遺伝学会からダウン症が提案されている。本学会でも超低出生体重児で検討してもよいのではと発言した（2017年に小児慢性疾病申請したが通過しなかった経緯あり）。
- 日本小児科学会の小児慢性疾病委員会に出席（9月29日 web 会議，与田委員長出席）。指定難病と小児慢性疾病の新規追加について各分科会に打診した。現在の小慢対象疾病に係る疾患概要，診断の手引きを遺伝学的検査などの進歩に合わせ改訂する予定である。またオンライン登録についても検討している。日本新生児育成医学会の関与している疾患は以下の6疾患である。
 - ・慢性肺疾患
 - ・先天性肺胞蛋白症
 - ・先天性ヘルペスウイルス感染症（日本小児神経学会）
 - ・先天性風疹症候群（日本小児神経学会）

- ・先天性サイトメガロウイルス感染症（日本小児神経学会）
- ・先天性トキソプラズマ感染症（日本小児神経学会）

12) 感染対策予防接種委員会（森岡委員長）

- ・5月14日より、新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児の出生後早期の管理経験の報告の募集および公開を行っている。
- ・医療の質向上委員会のサーベイランス事業の中で新型コロナウイルス感染症の母親から出生した新生児のレジストリを6月12日より開始していて、現在3名の登録をいただいている。
- ・「新型コロナウイルス感染症に対する出生後早期の新生児への対応について」を作成し、10月19日に第4版を学会ホームページに公開した。
- ・小児RSウイルス呼吸器感染症診療ガイドラインの作成を日本小児呼吸器学会と進めている。

13) 医療の質向上委員会（長委員長）

- ・稀有疾患（病態）サーベイランス事業の登録状況は以下の通りである。
「サイトメガロウイルス（CMV）関連敗血症様症候群」登録17件
「新生児偽性低アルドステロン症」登録8件
「MIRAGE 症候群および MIRAGE 症候群関連疾患」登録5件
「新型コロナウイルス感染症の母体から出生した児の実態把握のための探索的観察研究」3件
- ・フォローアップ事業「超低出生体重児の成人期までの心身健康問題把握調査」について、対象と方法を委員会で検討予定である。
- ・小児在宅医療に関わる事業を新規に開始する予定である。

14) 総務委員会（和田和子委員長）

特になし

15) 国際渉外委員会（日下委員長）

特になし

16) 学会誌編集委員会（河井委員長）

特になし

17) 医療安全委員会（中村理事長）

特になし

18) 医療の標準化委員会（中西委員長）

特になし

19) 災害対策委員会（茨委員長）

特になし

20) 広報委員会（水野委員長）

特になし